

(様式第 1)

Aタイプ

令和 5 年 月 日

申請日を和暦で記入してください

東京都商工会連合会
会 長 殿

〒

住 所

名 称

印鑑登録証明書の住所・氏名・実印を記載押
印してください。法人は「履歴事項全部証明
書」の所在地を記入して下さい

代表者の役職・氏名

印

実印を押印

令和 5 年度 多摩・島しょ地域資源承継支援助成金交付申請書

多摩・島しょ地域資源承継支援助成金交付要綱第 8 条第 1 項の規定により、下記のとおり申請します。
記

1 助成事業で行う事業名（表題）30 字以内

申請する計画内容を示す表題を記入してください

2 助成金交付申請額

申請額を記入

千円

←様式第 3 助成金事業計画書で算出した額（上限 5 0 0 千円）を記入

3 助成事業の区分（該当区分に○印）及び内容

該当する区分に○印を記入

該当に ○印	区 分		添付資料
○	I 事業承継 創出支援	承継前支援	事業承継計画書（様式第 2-1）
		承継後支援	持続的発展計画書（様式第 2-2）
	II 経営資源引継支援（創業予定者を除く）		経営資源引継計画書（様式第 2-3）
	II 経営資源引継支援（創業予定者）		経営資源引継計画書（様式第 2-4）

内容は助成金事業計画書（様式第 3）のとおり

4 助成事業実施期間

（事業開始日） 交付決定日（※）←記入は不要

（事業完了予定日）令和 ○年 ○月 ○日 ←助成事業の完了予定日を記入

ただし、第 1 次交付申請者の最長期限は令和 5 年 1 2 月 8 日
第 2 次、第 3 次交付申請者の最長期限は令和 6 年 1 月 3 1 日

5 添付書類

- ① 各区分の事業計画書（様式第 2-1、2-2、2-3 又は 2-4）及び助成金事業計画書（様式第 3）
- ② 東京都商工会連合会が指示する書面

事業承継計画書

【申請者の概要】印鑑登録証明書の名称、所在地を記入。法人は「履歴事項全部証明書」の名称、所在地を記入

フリガナ 事業所名	カブシカイシャ マルマルセイサクショ 株式会社 ○○製作所	創業時期	西暦 1960 年 4 月 1 日	決算期	3 月		
		法人設立	西暦 1970 年 4 月 1 日				
所在地	〒111-2222 東京都○○市○○町○-○-○						
主たる業種	(次のいずれか一つを選択し○印) ① () 商業・サービス業 (宿泊業・娯楽業を除く) ② () サービス業のうち宿泊業・娯楽業 ③ (○) 製造業・その他						
事業内容 取扱製品(商品)	募集要項 P6 の業種 (例: 56 各種商品小売業) 及び事業内容を具体的に記入してください。複数部門の場合は、それぞれの部門についても記入してください。取扱商品等についても記入してください。						
常時使用する 従業員数	募集要項 5 ページ を参照して記入く ださい	* 常時使用する従業員がいなければ「0」と記入 * 従業員数が小規模事業者の定義を超えている場合は申し込めません。 助成事業実施の結果、従業員数が小規模事業者の定義を超えても問題ありません。					
資本金額	1, 000 万円	* 会社以外は記載不用					
フリガナ 代表者名	トウキョウ タロウ 東京 太郎	役職名	代表取締役	生年月日 (年齢)	西暦 1960 年 9 月 1 日 申請時 (6 2 才)	性別	男・女
電 話	111-222-3333	携帯電話	090-1234-5678	F A X		111-222-3334	
ホームページの URL		会社のホームページの URL					
E メール		問合わせに対応できる方のメールアドレス					
役員構成 法人のみ記入	氏 名		役 職 等			年 齢 (申請時)	
	東京 太郎		代表取締役			6 2 歳	
	東京 一郎		取 締 役			3 9 歳	
	東京 花子		監 査 役			6 0 歳	
株主構成 (上位 5 位 まで記載) 法人のみ記入	氏 名		年 齢	続 柄	持株数	株式保有率 %	
	東京 太郎		6 2 歳	本人	800	80%	
	東京 一郎		3 9 歳	長男	100	10%	
	東京 花子		6 0 歳	妻	100	10%	
	全 株 数				1, 000	100%	
組 織 図	<div><div>代表取締役</div><div>総務部門</div><div>製造部門</div><div>営業部門</div></div> <p>個人事業主は代表者と従業員・パート・アルバイトの役割分担を記入</p>						

【経営状況】

1 企業概要及び経営状況

いつ、だれが、何処で、何を、どのように創業し、現社長が何代目となるか。社長の簡単な略歴、会社の沿革を記入してください。併せて、これまでの会社の経営状況について記入してください。

（貴事業所の強み）

後継者が決まっている、営業力がある、地域の一番店（商業者の場合）、他社と比較して商品に独自性があり商品力がある、技術力がある、最新の機械設備がある、従業員の定着性が高い、安定した財務内容である等会社の強みを記入してください。

（貴事業所の弱み）

機械設備が老朽化している、従業員の定着性が悪い、生産性が低い、商品力が弱いなど自社の弱みを記載して下さい。

2 経営、製品（商品）、技術、営業（販売）サービス面等での特徴

- 自社の経営方針、経営理念など目標とするもの
- 他社に負けない技術力や常に新しい商品開発に取り組む姿勢、取引先からの要望に対するスピーディーな対応
- 高度な製品製造に対応できる機械設備や熟練工による技術力
- 機敏なアフターサービス対応 など

3 現在の市場環境・競争環境

- 業界における市場環境や市場規模を具体的な指標を用いて説明記入
- 消費者ニーズの動向をどのように捉え、どのように対応するか
- 同業他社との競争関係

4 貴事業所の地域への貢献内容（親族内・従業員等事業承継の場合のみ記入）

【地域貢献内容は次の項目等を参考に記入： ①地域の顧客密着度、②地域内における経済取引の多寡（調達取引先・流通）
③地域の雇用維持、創出、④地域の強み（技術、特産品、観光等）の活用、⑤地域ブランドの育成、⑥その他地域経済貢献活動】

○上記の①～⑥までの設問項目に応じて、件数や割合など具体的な数字を挙げて記入してください。

【過去 2 か年の決算状況】

(単位：千円)

損益項目			資本・負債項目		
決算期 (西暦)	直近期	前期	決算期 (西暦)	直近期	前期
	2023 年 3 月	2022 年 3 月		2023 年 3 月	2022 年 3 月
売上高	154,500	175,000	短期借入金	10,000	8,500
売上原価	118,500	135,000	長期借入金	18,000	12,000
売上総利益	36,000	40,000	(うち代表者からの借入金)	10,000	8,500
販売管理費	35,000	36,000	負債金額	33,000	30,000
営業利益	1,000	4,000	純資産額	40,000	45,000
経常利益	-2,500	3500	総資産額	73,000	75,000

【国の認定制度等の活用状況】

該当があれば記載して、承認・認定の資料を添付してください。(参考として)

制 度 名	認定・承認年月 (西暦)	計画期間 (西暦)	申請テーマ等	添付資料
経営承継円滑化法の認定	認定時期 年 月 日			経営承継円滑化法認定申請書 書きし、特例承継計画書の 写し、知事の認定書の写し
経営革新計画の承認	承認時期 年 月 日	年 月 ～ 年 月 (年間)	テーマ	中小企業経営強化法の認定を受 けたことが確認できる資料 (法 に基づく申請書および認定 書)、「認定・認証・登録書」等 の写し)

【公的補助金等の利用状況】 (過去 5 年間)

補助金制度名	所 管	利用 年度	申請テーマ	補助金額 (実績) 千円	交付済・ 実施中・ 申請中の別
事業承継補助金	国				
小規模事業者 持続化補助金	国	元 年度	コロナ禍における販路拡大 策	5 0 0	交付済み
事業承継支援助成金	東京都中小企業 振興公社				
その他助成金制度名 ()	東京都中小企業 振興公社				
その他助成金制度名 ()	東京都中小企業 振興公社				
事業承継円滑化支援 助成金	東京都商工会 連合会				

【事業承継計画の内容】（親族内・従業員等承継用）

事業承継の背景・基本方針	経営者の高齢に伴い、後継予定として考えている長男も 40 歳になるので、そろそろ承継を考えている。3 年以内に承継できるよう家族の了解や社内・社外への周知を進めていく予定である。承継を前に、取締役への登用、経営者としての資質の向上のためのセミナーの受講や株式譲渡などの税務対策にも取り組んでいきたい。			
承継方法 (該当に○印)	①親族内承継 ②従業員等承継（具体的に ）			
承継予定時期	2026 年 3 月			
後継者候補 について	氏 名	東京 一郎	役職名	なし
	生年月日 (年齢)	西暦 1983 年 9 月 27 日 申請時 (39 才)	性 別	男 ・ 女
	代表者との関係	長男		
	後継者の経歴・経験	<ul style="list-style-type: none"> ・大学を卒業後、株式会社△△商事に就職 ・上記を退職後、当社に入社し製造現場に 5 年、営業部門に 5 年、総務部門に 8 年在籍している。 		
	後継者の教育 ・研修等の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会が実施している単発のセミナーに数回参加 ・後継者育成の体系的な研修には参加していない 		
関係者の理解	<ul style="list-style-type: none"> ・長男に事業を承継する考えを伝えた。 <p>金融機関等に具体的な事業承継計画を立て、機会をとらえて説明を行う予定。</p>			
承継に向けた 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・株式の一部を譲渡 ・経営セミナー等への参加 ・顧問税理へ事業承継に関する相談 			
事業承継の 障害・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・事業承継に向けた社内コンセンサス ・金融機関からの借入債務に対する保証 ・従業員の若返りと熟練工の技術の伝承 ・生産性向上のための新規機械導入 			
将来の 経営ビジョン	<ul style="list-style-type: none"> ・売り上げの大部分が主要 2 社に集中しており、取引先の拡大により分散経営 ・経営者の交代により、既存事業を継続しつつ、新たな分野への進出 			
事業承継に向けた 経営改善等 の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・得意先の拡大により偏りのない安定した経営 ・新たな事業への進出 ・後継者の資質向上 ・生産性向上のための機械設備の充実 <p>様式第 3 の助成金事業計画書で取り組む内容についても記載して下さい</p>			

この欄は、 後継者候補の方が 記載してください。	ア. 事業承継を決意した時期及び理由 8 年前に社内の総務部門に異動したところから、会社の全体像の把握ができるようになり、いずれは事業を承継したいと思った。 イ. 承継後の経営ビジョン 新たな事業の展開と得意先拡大による安定した経営 ウ. 経営者となる覚悟と意欲 (経営改善や助成事業について後継者が果たす役割を記入して下さい) 従業員との意思疎通と経営者としての資質向上の取り組み

(親族内・従業員承継用)

今 後 の 承 継 計 画				
期 間		1 年度目 (当年度)	2 年度目	3 年度目
貴事業所の事業年度		2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
現 経 営 者	年 齢	6 3	6 4	6 5
	役 職	代表取締役	代表取締役	取締役
	持 株	8 0 0 株	5 0 0 株	4 0 0 株
後 継 者	年 齢	4 0	4 1	4 2
	役 職	取締役	取締役	代表取締役
	持株※	1 0 0 株	4 0 0 株	5 0 0 株
	後継者 教育計画 (内部・外部研修 等)	後継者育成の外部研修 会へ参加 (マネジメン ト講座等) ※後継者の持ち株取得計画及び資金調達方法についても記載して下さい	経営者としての資質向上 の研修会へ参加 (経営全 般等)	経営者としての資質向上 の研修会へ参加 (財務会 計等)

(親族内・従業員承継用)

売上・利益計画 (3 か年)				(単位: 千円)
期 間	1 年度目 (当年度)	2 年度目	3 年度目	
開始年月	2023 年 4 月	2024 年 4 月	2025 年 4 月	
終了年月	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期	
a 売上高	165,000	175,000	190,000	
b 売上原価	127,000	132,500	140,000	
c 売上総利益 (a-b)	38,000	42,500	50,000	
d 販売管理費	35,000	34,500	33,000	
e 営業利益 (c-d)	3,000	8,000	17,000	
常時使用する 従業員数 (人)	5	5	6	
具体的な 事業内容	・ 株価評価 ・ 後継者育成 ・ 財務分析 ・ 商品開発の研究 ※3 か年計画の売上高の積算根拠等についても記載して下さい	・ 株価評価 ・ 後継者育成 ・ 商品開発の研究 ・ ホームページリニューアル	・ 株価評価 ・ 商品開発の研究 ・ 経営者としての資質向上策	

助成事業の実施時期は、個人事業、法人の決算時期に合わせ、助成金申請日を含む決算期を1年目とする。

1年目は12カ月未満となっても構いません。

【事業承継計画の内容】（第三者事業承継用）

第三者承継 とする背景 ・基本方針				
承継方法 (該当に○印)	①事業譲渡 ②株式譲渡 ③合併 ④その他（具体的に ）			
承継予定時期	年 月			
A 第三者承継 の相手が具体化 している	承継相手		創業時期	年 月
	所在地		資本金	万円
	主な業種		従業員数	
	代表者名			
	被承継者と 承継者の 関係(○印)	①取引先 ②同業種 ③同じ地域 ④その他（具体的に ）		
	承継予定 事業の概要			
	承継の動機			
	成約の 見通し			
	承継の効果			
B 第三者承継相手 を選定・交渉中	マッチング 支援機関名			
	マッチング 実施状況			
	希望条件			
	成約の 見通し			
関係者の理解	家族、従業員の意向、取引先への影響、金融機関等の理解の状況			
第三者承継の 障害・課題と 現在の取組状況	・借入金等の整理 ・従業員の雇用継続 ・取引先の継続性等			
承 継 ス ケ ジ ュ ー ル				
①仲介機関				
②売却条件				
③譲渡先企業への打診				
④条件交渉				
⑤デューデリジェンス				
⑥クロージング				

(様式第 3)

助成金事業計画書

I 助成事業の内容

助成事業を実施するうえで必要な内容、自主事業と助成金を活用する事業を分けて記入して下さい

1 助成事業で行う事業名

申請書様式第 1 の事業名（表題で 30 文字以内）を記入してください

2 は以下の該当する事業区分について、記載してください。（非該当の事業区分は削除すること）

【I 事業承継創出支援—承継前支援の場合】

2 事業承継に向けた取組の目的・内容及び実施スケジュール

① 事業の磨き上げの取組（具体的に）

- ・専門家による会社の経営内容を分析し、事業承継後の方向性を見出す（2023 年 7 月より）（自主事業）
- ・技術力を活かした製品の高精度化の取り組み（2023 年 7 月～12 月）（助成事業）
- ・商品開発に伴う新規事業への取り組み（2023 年 7 月～11 月）（助成事業）
- ・具体的方法：〇〇加工機械を新規導入し、そのための工場の改装を行う（助成事業）

② 事業の承継のための取組（具体的に）

- ・後継者の人材育成（2023 年 8 月）（助成金申請）
- ・技術の伝承と人材育成と新規従業員の雇用（2023 年 8 月より）（自主事業）
- ・事業承継後を見据えた社内体制の見直し（2023 年 8 月より）（自主事業）
- ・財務内容の分析と資産価値の評価
- ・〇〇改良商品 P R ～展示会出展〇月（助成事業）
- HP のリニューアル〇月（助成事業）

3 助成事業の効果と将来的展望

- ・専門家の分析による経営状況の把握と事業承継後を見据えた目標の明確化
- ・販路拡大、売上拡大による経営体質の及び財務体質の強化
- ・後継者育成による経営者としての自覚醸成
- ・従業員の会社への帰属意識とやる気の向上
- ・機械設備の導入及びそのための工場の改装により〇〇製品の高度化が図られ、市場・ユーザーの要望に対応することが出来る

※助成事業終了後、提出していただく実績報告書では、上記計画書を踏まえた結果報告をしていただきます

Ⅱ 経費明細表

(単位：円)

経費区分	助成事業に要する経費（税込）				助成対象経費（税抜）
	事業番号・内容・必要性（助成事業との関連性）	数量	単価	金額	
(2)	事業番号：② 内 容：後継者研修・教育（後継者） 〔 実施機関 ○○○事業団 研修名 ○○コース（後継者育成研修） 期間 令和5年8月～9月の2ヶ月間 所要経費 研修受講 @110,000 円／回×2 必 要 性：経営者としての資質向上〕	2 ヶ月	110,000	220,000	200,000
(4)	事業番号：① 内 容：○○○加工機械の導入 規格○○ ○○社製1台 必 要 性：○○商品改良のため新規設備を導入	1 台	275,000	275,000	250,000
(8)	事業番号：② 内 容：展示会出展 〔 ○○展 開催者名○○ 実施期間 ○月○日～○月○日 所要経費 出店小間料 1回 110,000 円 必 要 性：○○改良商品の市場の反応を見るため〕	2 回	110,000	220,000	200,000
(8)	事業番号：② 内 容：ホームページのリニューアル 改良の内容 ○○ 実施期間 ○月～○月 必 要 性：新しい事業を反映してHPを更新する	1	110,000	110,000	100,000
(10)	事業番号：① 内 容：上記（4）○○加工機械を導入するための 工場の改装（基礎、電源等）○○㎡ 電機工事○○箇所 必 要 性：経営改善、財務改善対策	1	165,000	165,000	150,000
合 計				(注1) 990,000	900,000

※経費区分には、「(1)人件費」から「(12)島しょ指導専門家旅費」までの各費目を記入してください。

※税抜金額は円未満の端数を切り捨てるものとする。

※事業番号は、次のとおり：承継前は、①事業磨き上げ、②事業承継

承継後は、①事業磨き上げ、②経営基盤確立

経営資源は、①引継、②引継資源活用・定着、③既存事業集約等

※人件費の助成対象（税抜）は、人件費以外の助成対象経費の合計額（税抜）と同額以下とする。

助成金の申請時及び確定時ともに同様の算定条件とする。

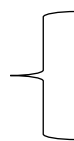
(2) 助成金申請額	(注1) 助成対象経費合計（税抜）×2/3（千円未満切り捨て）	(注2) 500,000 円
------------	---------------------------------	----------------

【資金調達内訳】

(単位：円)

区分	金額（円）	調達先
自己資金	490,000	
本助成金	500,000 (注 2 の額)	
金融機関借入		
その他		
合 計	990,000 (注 1 の額)	

相当額の手当方法



区分	金額	調達先
自己資金		
金融機関借入	500,000	A 信金
その他		

資金調達金額「合計」(注 1 の額) は、上記「経費明細表」助成事業に要する経費(税込)の合計額(注 1)と一致する。

資金調達金額「本助成金」(注 2 の額) は、上記「(2) 助成金申請額」(注 2)と一致する。

【助成対象経費総括表】

前ページⅡ経費明細表から経費区分別の合計金額を下記へ転記してください。

交付決定後、助成対象経費区分ごとの配分額を 20% 超えて変更しようとする場合は、「助成事業計画変更承認申請書」(様式第 6) を事前に連合会に提出して承認を得る必要があります。

(単位：円)

経費区分	助成事業に要する経費(税込)	助成対象経費(税抜)
(1) 人件費		
(2) 研修費・教育費	220,000	200,000
(3) 改良費		
(4) 機械装置等費	275,000	250,000
(5) 物品費		
(6) 設備処分費		
(7) 賃借料		
(8) 販路開拓費	330,000	300,000
(9) 委託費		
(10) 外注費	165,000	150,000
(11) 専門家謝金		
(12) 島しょ指導専門家旅費		
合 計	990,000	900,000